

## 9 製造業を中心に改善が続く企業経営

2002年から回復に転じた日本経済は、06年度においても輸出や設備投資などに支えられ緩やかな景気回復が続いた。景気回復が長期間に及んでいるものの、その回復の度合いは地域間でばらつきがみられ、公共事業に依存してきた地域に比べて、製造業が集積している地域は相対的に改善の幅が大きくなっている。

本県のような輸送機械、一般機械を中心とした製造業のウェイトが高い地域は改善の幅が大きく、堅調な世界経済による好調な輸出や設備投資の増加の恩恵を受けて、製造業を中心に企業収益は増加し、財務体質も向上した。一方、大企業、中小企業などの企業規模や業種間で改善の幅に差が生じている。

### (大幅に増加した企業収益)

本県を含む中部圏の上場企業（対象企業130社）の2007年3月期連結決算状況を東海東京調査センターの集計結果でみると、全産業の売上高は前年比11.8%増（前年11.9%増）となり、経常利益は同12.4%増（同21.9%増）、税引利益は同17.2%増（同21.4%増）で8年連続の増収・増益となった。

売上高、経常利益、税引利益全てにおいて史上最高となったトヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同10.3%増、経常利益は同10.3%増、税引利益は同13.5%増と5年連続の増収・増益となっている。

経常利益の伸び率が二桁増となったのは、景気回復に伴う売上増とともにコスト低減効果や円安による為替差益によるものである。しかし、高水準の設備投資が続いてきた結果、減価償却の負担増や原材料高などのマイナス要因が響いて減益となった企業もみられ前年度に比べると伸び率は鈍化した。

07年3月決算で増収となった企業は、全体の87.7%（前年74.4%）に当たる114社（同96社）となり、また、経常利益が増益となった企業は、全体の62.3%（前年68.8%）に当たる81社（同81社）となった。増収企業数の比率は前年実績を上回ったが、経常増益企業数の比率は下回った。経常利益が過去最高となったのは、製造業37社、非製造業

17社の計54社で、前年の47.3%を下回る41.5%の企業であった。

経常増益率を業種別にみると、繊維が前年比86.1%増、続いて窯業が同35.8%増、電機が同27.1%増、精密機械が同23.6%増、機械が同21.7%増となっている。一方、鉄鋼、電力・ガスは売上高は増加したものの、経常減益となった。全体としては自動車関連や堅調な設備投資を反映した機械など製造業を中心に増収・増益となった。

前年と同様に増配した企業が数多く見られ、増配（復配も含む）企業は全体の50.0%に当たる65社となった。好調な業績を背景に株主への還元を強化するとともに、買収リスクの高まりを意識して増配する企業が多くなった（図表9-1、9-2、9-3）。

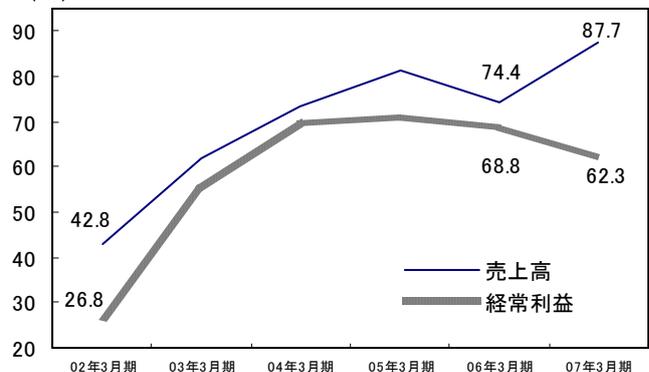
図表9-1 中部圏上場企業2007年3月期決算実績  
(前年比 単位：%)

	売上高	経常利益	税引利益
全産業 (130社)	11.8	12.4	17.2
トヨタ除く全産業 (129社)	10.3	10.3	13.5
製造業 (83社)	13.8	15.2	19.5
トヨタ除く製造業 (82社)	13.7	17.3	18.8
非製造業 (47社)	4.8	△1.2	3.4

注：東海4県（愛知・岐阜・三重・静岡）に本社のある名証上場企業及び長野、北陸地区（富山・石川・福井）に本社のある名証単独上場企業130社

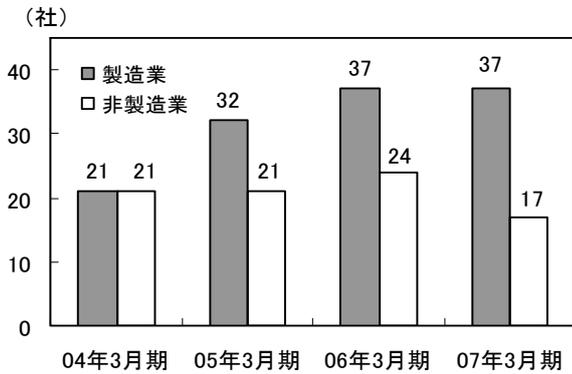
資料：東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常利益増益の企業数比率の推移  
(%)



資料：東海東京調査センター

図表9-3 過去最高益企業数の推移  
(経常利益ベース、連続して比較可能な129社による)



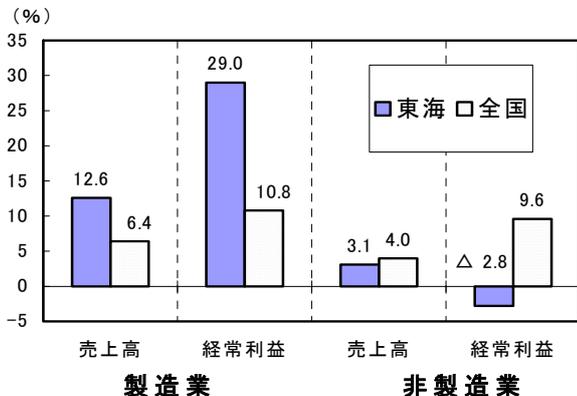
資料：東海東京調査センター

(全国を上回る増収増益となった製造業)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2007年6月調査、調査対象は東海3県の675社)」結果からみると、2006年度は、製造業は増収・増益とともに増加率は05年度を上回った。しかし、非製造業は増収・減益となった。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」07年6月調査、調査対象は全国の10,839社)と比較すると、製造業の売上高前年度比は全国6.4%増に対し東海3県は12.6%増で約2倍、経常利益は全国10.8%増に対し東海3県29.0%増と東海地方は約2.7倍の伸びとなった。一方、非製造業は売上高が全国4.0%増に対し東海3県3.1%増、経常利益は全

図表9-4 東海3県と全国の2006年度前年度比



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

国9.6%増に対し東海3県2.8%減といずれも全国を下回った(図表9-4)。

図表9-5 管内企業2006年度の実績

	売上高	経常利益	売上高
	(前年度比)		経常利益率
製造業	12.6	29.0	8.88
自動車	12.7	32.2	9.41
一般機械	23.9	37.6	11.09
電気機械	15.3	32.2	7.28
金属製品	7.9	28.0	4.95
繊維	2.6	黒字化	2.47
窯業・土石製品	8.9	25.7	9.42
鉄鋼	8.8	△32.5	5.38
木材・木製品	3.5	4.2	6.06
輸出	20.8	-	-
内需	8.0	-	-
非製造業	3.1	△2.8	4.56
卸売	4.2	4.6	1.50
小売	1.6	15.9	2.02
建設	7.4	23.1	3.92
不動産	18.0	47.6	11.77
運輸	1.5	8.2	12.22
対事業所サービス	2.6	26.5	12.65
対個人サービス	△36.4	△30.8	3.67
飲食店・宿泊	△2.1	△26.2	3.32
リース	2.7	△19.3	5.02
全産業	8.9	19.9	7.29

注：売上高経常利益率は対売上高比

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比8.0%増(前年度同9.4%増)、輸出分同20.8%増(同18.1%増)とともにプラスで、特に輸出は北米やアジア、EU向けが好調で2年連続で二桁の伸びとなった。

売上高は、すべての業種でプラスとなった。輸出が好調であった自動車は前年度比12.7%増、堅調な設備投資需要により金属工作機械が増加した一般機械は同23.9%増となり、製造業全体の売上高は同12.6%増(同12.4%増)となった。

経常利益は、原油や鉄鋼などの原材料価格が上昇したものの、一般機械同37.6%増、自動車同32.2%増と大幅増になり、製造業の経常利益は同29.0%増(同26.9%増)となり、好調だった前年度をさらに上回る好業績となった。

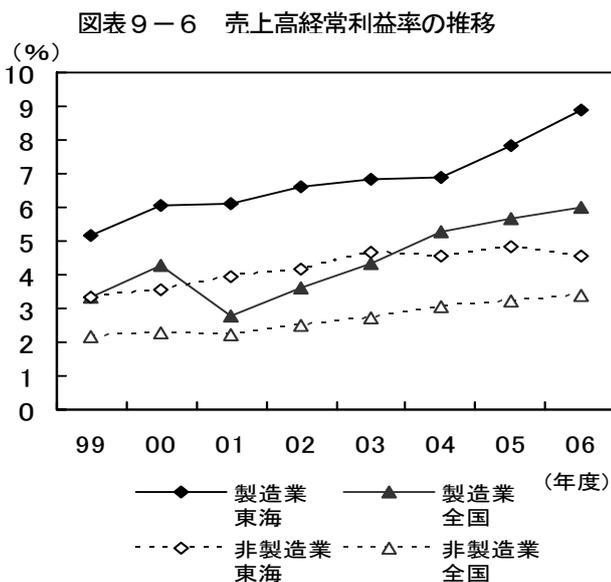
非製造業についてみると、売上高は同3.1%増(同4.7%増)、経常利益は同2.8%減(同17.5%増)と増収・減益となった。05年度は中部空港の開港と愛

知万博の開催効果により運輸業及び飲食店・宿泊業は大幅な増益となったが、06年度では運輸業は鉄道業が景気拡大を背景に旅客増が続き、売上高前年度比1.5%増(同3.9%増)、経常利益同8.2%増(同46.1%増)と増益を維持したものの、飲食店・宿泊業は万博特需の反動により売上高前年度比2.1%減(同5.8%増)、経常利益同26.2%減(同80.1%増)と減収・減益となった(図表9-5)。

### (全国を上回る売上高経常利益率)

売上高経常利益率についてみると、製造業は05年度7.82%から06年度8.88%と99年度以降8年連続上昇している。バブル期でも同比率は5%台であり、また全国の6.01%と比べても高くなっている。企業規模別にみると、大企業は05年度8.15%から06年度9.36%、中堅企業は3.93%から3.70%、中小企業は4.26%から4.29%となり、高水準でさらに改善した大企業と、横ばい圏内の中堅、中小企業との収益力の格差がでてきた。中小企業の経常利益率が伸び悩んでいるのは、原材料高については企業規模に関係なく収益を圧迫しているが、中小企業では人件費の伸びが拡大しており、より収益を押し下げていると考えられる。

非製造業の売上高経常利益率は、05年度4.86%から06年度4.56%とやや低下した。企業規模別にみ



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

ると、大企業は4.75%、中堅企業は2.69%、中小企業は4.01%となっており、いずれも製造業より下回っている。

全国では全産業同4.26%(製造業同6.01%、非製造業同3.40%)であり、いずれも管内が上回っている。売上高経常利益率は、本業は好調でも支払い利息が増えるなど財務体質が悪化すると低下する。管内の企業は無借金経営など借入金へ依存が低く、支払い利息が少ないため利益率が高いと考えられる(図表9-5、9-6)。

### (非製造業の改善が著しかった業況判断)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断D I(「良い」-「悪い」の企業割合)により企業の業況判断の変化をみると、2007年3月調査時の業況判断D Iは、製造業がプラス19%、非製造業がプラス16%で全産業計がプラス18%となり、前年同期に引き続き業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回った。

製造業は、04年3月調査からプラスになり、改善が続いており、07年3月調査では前年同期と同水準となったものの、高い水準を維持している。中小企

図表9-7 業況判断D I (管内・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		03/3月	04/3月	05/3月	06/3月	07/3月
管内	製造業	△ 24	5	9	19	19
	うち大企業	△ 2	21	17	34	31
	〃中堅企業	△ 29	2	11	5	22
	〃中小企業	△ 31	△ 1	3	18	11
	非製造業	△ 27	△ 4	8	8	16
	うち大企業	△ 12	3	16	16	28
	〃中堅企業	△ 28	△ 3	2	15	17
〃中小企業	△ 35	△ 11	5	△ 3	9	
	全産業	△ 25	2	8	14	18
全国	製造業	△ 22	4	6	12	15
	うち大企業	△ 10	12	14	20	23
	〃中堅企業	△ 18	5	6	12	16
	〃中小企業	△ 29	△ 3	0	7	8
	非製造業	△ 30	△ 11	△ 6	0	3
	うち大企業	△ 14	5	11	18	22
	〃中堅企業	△ 28	△ 7	△ 4	3	5
〃中小企業	△ 36	△ 20	△ 14	△ 9	△ 6	
	全産業	△ 26	△ 5	△ 2	5	8

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

業は大企業、中堅企業に比べて水準が低く、07年3月調査ではプラス11%と前年同期から7ポイント低下している。これは、原材料の高止まり、一段と厳しくなった原価低減の要請、自動車を中心とした内需の足踏みによる国内向け生産の減少などのためである。

一方、非製造業では、05年3月調査以降、業況判断D Iはプラスとなっており、07年3月調査ではプラス16%で前年同期の8%から2倍になっている。中小企業は水準は低いものの、大企業、中堅企業とともに改善しており、これまで改善を続けてきた製造業の好調さが非製造業へ波及している。

全国の業況判断D Iと比較すると、製造業、非製造業とも管内のD Iの方が上回っており、特に非製造業は大きく上回っている(図表9-7)。

#### (横ばい圏内で推移した中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働部「中小企業景況調査(2007年3月調査、回答企業は県内の1,110社)」結果からみると、売上D I(「売上が増加」－「売上が減少」の企業割合)は、04年7-9月期には△4.0%まで回復したが、その後は横ばいで推移し、06年10-12月期から悪化しており、07年1-3月期には△12.9%となった。

採算D I(「採算が黒字」－「採算が赤字」の企業割合)は、02年1-3月期には△23.9%と良くなかったが、02年7-9月期以降は緩やかに改善を続け、03年10-12月期にプラスに転じた。04年10-12月期には17.1%まで上昇したが、その後は横ばい圏内で推移している。06年度の採算D Iを業種別にみると、製造業は年度を通じプラスで好調に推移した。繊維工業、窯業・土石などは年度を通じてマイナスだったが、輸送機器、一般機器、鉄鋼・非鉄など多くは年度を通じプラスで好調に推移した。卸・小売業は卸は年度を通じプラスで好調に推移したが、小売はプラスとマイナスの間を上下した。サービス業は、年度を通じプラスで好調に推移した。公共工事の減少など構造的な問題を抱える建設業は、年度を通じてマイナスで推移した。

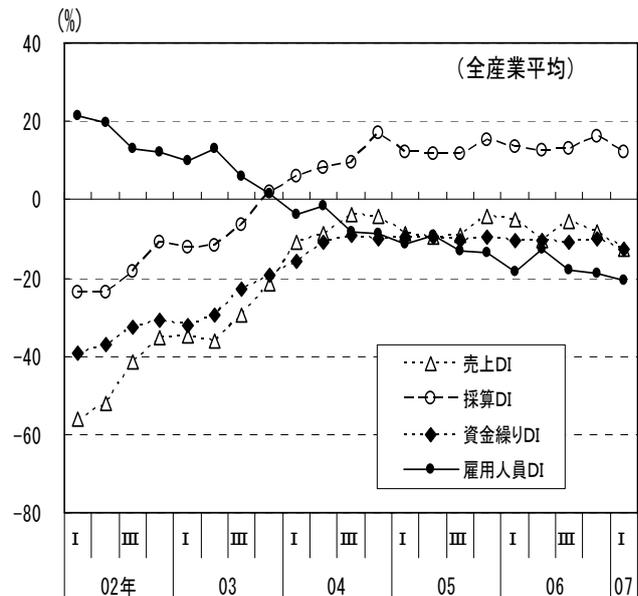
資金繰りD I(「資金繰りが好転」－「資金繰りが

悪化」の企業割合)は、06年度は05年度に引き続き△10%前後で推移した。

雇用人員D I(「過剰」－「不足」の企業割合)は、このところ人手不足が深刻になっており、「不足」超幅が拡大している。全産業で「不足」超となっているが、07年1-3月期ではサービス業が△28.9%で最も厳しい状況となった。

経営上の問題点としては、製造業は「原材料高」、「売上の不振」、「製品安・値下げ要請」であるが、最も深刻なのは「原材料高」であった。卸・小売業では「売上の不振」、「大型店等の進出」、「仕入価格の上昇」があがっており、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」、「人件費の増加」が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資材高」があがっている(図表9-8)。

図表9-8 売上・採算・資金繰り・雇用人員D Iの推移



資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

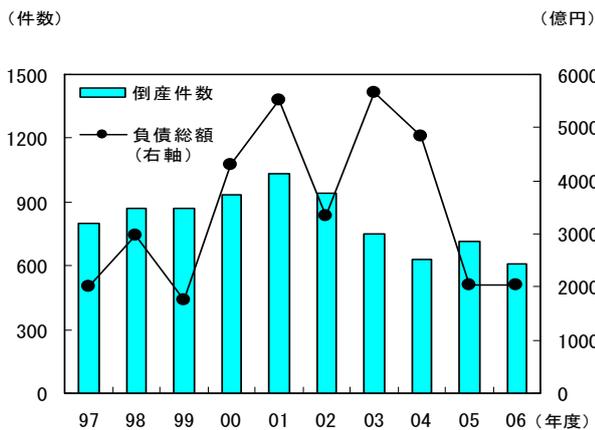
#### (減少した倒産件数)

(株)東京商工リサーチによると、2006年度の全国の企業倒産件数(負債総額1000万円以上)は景気回復の恩恵が及びにくい地方の製造業、建設業などの小規模倒産が増加し、13,337件(前年度比1.2%増)で5年ぶりに前年度を上回った。しかし、ピークだった00年前後の約7割の水準に留まっており、この10年では3番目に少ない件数であった。負債総額は

大型倒産が減少し、5兆4463億円（同11.0%減）となり16年ぶりに6兆円を下回った。

（株東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によれば、06年度の愛知県内の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は609件（前年度比14.6%減）で東京都、大阪府、兵庫県に次いで多かったが、400件以上の倒産があった都道府県のなかでの減少率はトップだった。また、負債総額は2049億円（同1.2%増）となり、05年度に比べ倒産件数は減少したが、負債総額は増加した。これは、負債額が100億円を上回る超大型倒産の件数が06年度は05年度と同数の2件だったものの、その2件の負債総額が05年度の285億円から06年度は683億円余りと激増し全体の負債総額を押し上げたためである。この2件の超大型倒産を除けば、全国同様に負債総額は減少していた。

図表9-9 企業倒産の推移（愛知県）



資料：（株東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産件数は05年度に4年ぶりに増加したが、06年度は減少に転じ、最近10年で最小の件数となった。景気回復を反映して企業の経営環境が改善し倒産は沈静化している。

資本金規模別の構成をみると、資本金1000万円以上の法人が257件（構成比42.2%、前年度39.3%）、資本金1000万円未満の法人が198件（同32.5%、同27.1%）、個人企業が145件（同23.8%、同33.1%）となった。

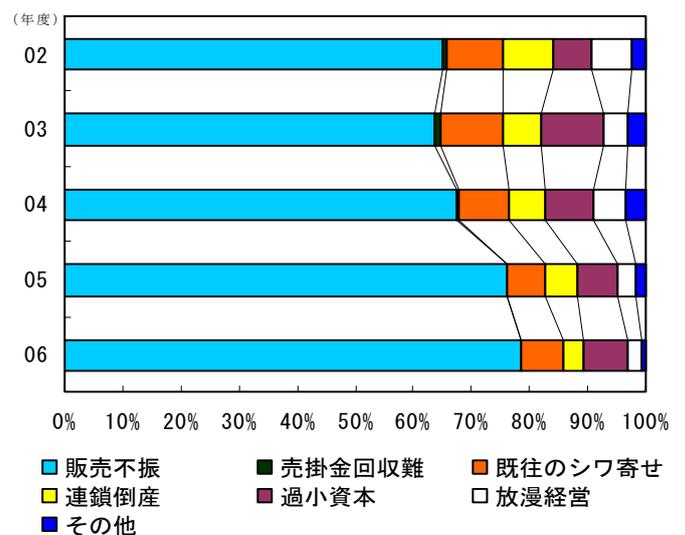
倒産した企業を産業別にみると、公共事業の削減などの影響で建設業が147件（構成比24.1%）と最も

多く、続いて競合が激しい飲食店を含むサービス業他が130件（同21.3%）、卸売業105件（同17.2%）、製造業102件（同16.7%）、小売業86件（同14.1%）となった。

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が479件で最も多く、この「販売不振」と赤字の累積による「既往のシワ寄せ」を原因とする不況型倒産は523件（前年度590件）で、倒産件数全体の85.9%（同82.7%）を占めた。次いで運転資金不足や金利負担の増加を理由とする「過小資本」による倒産が47件となっている。（株東京商工リサーチ名古屋支社の「企業倒産の傾向」（愛知、岐阜、三重、静岡、富山、石川、福井、滋賀、長野の中部9県）によれば、バブル景気の87年から91年までは、倒産の原因は「放漫経営」が最も多く、景気後退期に入った92年から「販売不振」が最も多くなっている。今回の景気拡大期では、これまでの好景気では多かった「放漫経営」の割合は06年度2.5%（愛知県）と非常に低く、前述したように不況型倒産の割合が高くなっている。

景気は拡大基調にあり倒産件数は減少したものの、同業他社との競合や原材料価格の値上がりなどで競争力のない企業が倒産に追い込まれている（図表9-9、9-10）。

図表9-10 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



注：不況型倒産（販売不振・売掛金回収難・既往のシワ寄せ）

資料：（株東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」